



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2022-41

(2022. 7. 1)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

信用金庫の事業性貸出金残高の動向（2021年度末）

とね かずゆき
刀禰 和之

ポイント

- 2021年度末の信用金庫の事業性貸出金残高は、前期比0.7%、3,868億円増加の53兆1,766億円となり、9年連続で前期を上回った。
- 地区別の事業性貸出金残高は、2011年度末比で10地区で増加した。なかでも不動産業向け貸出が伸びた東京、近畿、北海道の残高増加が目立つ。
- 信用金庫別の事業性貸出比率を2011年度末と2021年度末で比較すると、①比率上昇が170金庫、②比率低下は84金庫となった。
- 2021年度末の信用金庫別の事業性貸出比率は、①60%未満が91金庫、②60%～70%未満が97金庫、③70%～80%未満が40金庫、④80%以上は26金庫あった。

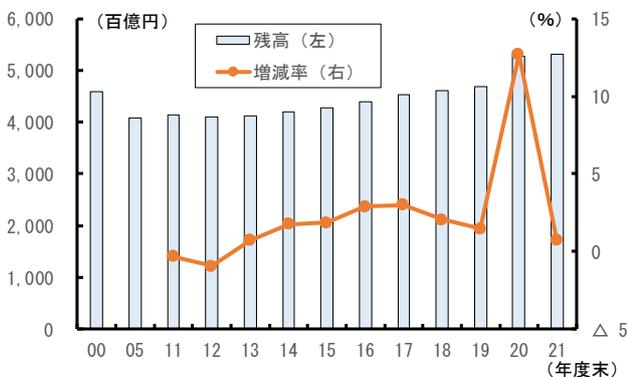
※本稿では、事業性貸出金残高を貸出金残高－地公体向け貸出金残高－個人ローン残高で算出

1. 全国状況

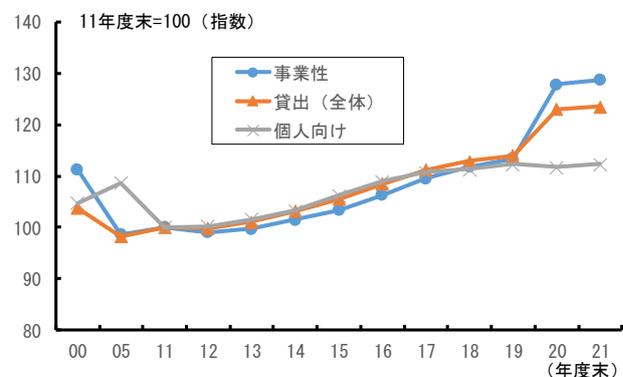
2021年度末の信用金庫の事業性貸出金残高は、前期比0.7%、3,868億円増加の53兆1,766億円となり、9年連続で前期を上回った（図表1）。前期のコロナ対応（12.6%増）の反動減を吸収し、プラスを維持した。また2021年度末の事業性貸出比率は67.4%となり、2011年度末から2.7ポイントの上昇がみられる。

次に2011年度末を100として指数化し事業性貸出金残高と個人ローン残高の変化状況を比べると、直近の2年は事業性残高（128.7）が大きく伸びており、結果として貸出金残高全体（123.5）の伸びをけん引している（図表2）。

（図表1）事業性貸出金残高の推移



（図表2）事業性貸出と個人ローンの残高変化



（備考）1. 本稿では、他業態との合併等を考慮しない。

2. 本稿では、切捨ての関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

3. 図表1から5まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 地区別の状況

2021年度末の信用金庫別の事業性貸出金残高は、東京（46.0%増）、近畿（36.8%増）、北海道（33.0%増）などの10地区で2011年度末から残高を伸ばした（図表3）。事業性貸出が大きく伸びた3地区では不動産業向け貸出の伸びも目立っている。

（図表3）地区別の事業性貸出金残高

（単位：百億円、%、百万円）

地区	00年度末	05年度末	11年度末	20年度末	21年度末	11年度末対比		1金庫あたり 残高	1先あたり 残高
						増減額	増減率		
北海道	196.4	180.4	173.8	230.3	231.3	57.4	33.0	11.5	41.1
東北	165.5	138.9	132.0	161.9	163.1	31.1	23.5	6.0	36.7
東京	920.8	829.7	860.9	1,250.5	1,257.7	396.8	46.0	54.6	45.6
関東	847.4	755.1	746.9	889.8	892.1	145.2	19.4	18.2	37.7
北陸	137.5	116.5	100.5	98.3	99.3	△ 1.1	△ 1.1	6.6	36.4
東海	871.5	799.8	810.9	942.9	954.5	143.5	17.7	28.0	46.9
近畿	968.2	839.3	884.3	1,194.2	1,209.8	325.5	36.8	41.7	50.4
中国	220.7	186.1	190.3	224.8	223.6	33.2	17.4	11.1	34.9
四国	64.7	56.5	59.1	73.7	73.4	14.3	24.2	7.3	34.7
九州北部	78.7	70.9	76.2	91.0	92.1	15.8	20.8	7.0	28.4
南九州	114.1	97.4	89.3	110.8	109.7	20.3	22.7	8.4	28.0
全国	4,593.6	4,077.2	4,131.2	5,278.9	5,317.6	1,186.3	28.7	20.9	42.7

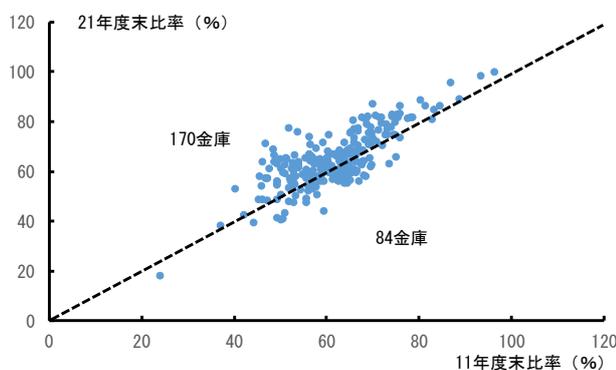
（備考）沖縄県は全国に含む。

3. 信用金庫別の状況

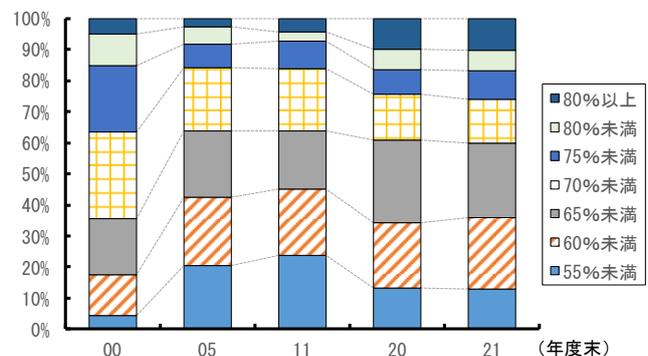
信用金庫別の事業性貸出比率を2011年度末と2021年度末で比較すると、①比率上昇が170金庫（構成比66.9%）、②比率低下は84金庫（同33.0%）となった（図表4）。この間、事業性貸出金残高の増加した信用金庫が220金庫（同86.6%）、減少した金庫は34金庫（同13.3%）だった。

2021年度末の信用金庫別の事業性貸出比率は、①60%未満が91金庫（同35.8%）、②60%～70%未満が97金庫（同38.1%）、③70%～80%未満が40金庫（同15.7%）、④80%以上は26金庫（同10.2%）となった（図表5）。2011年度末の構成比と比較すると、55%未満の割合が23.6%（64金庫）から12.9%（33金庫）に半減する一方で、80%以上は4.4%（12金庫）から10.2%（26金庫）に倍増している。

（図表4）事業性貸出比率の変化
（11・21年度末）



（図表5）信用金庫別の事業性貸出比率



以上

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。